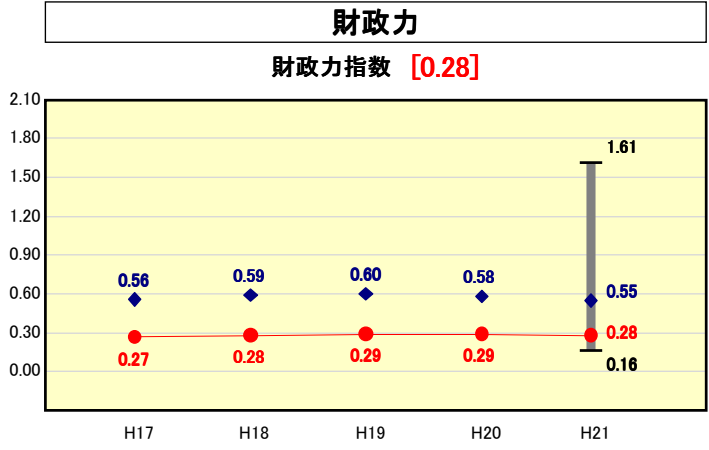
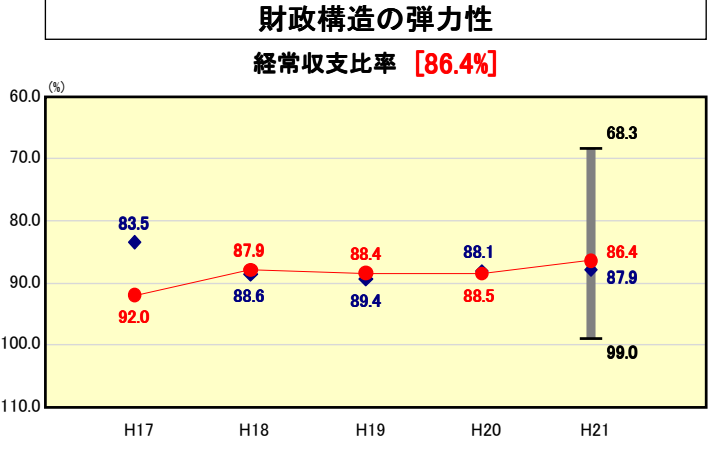


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

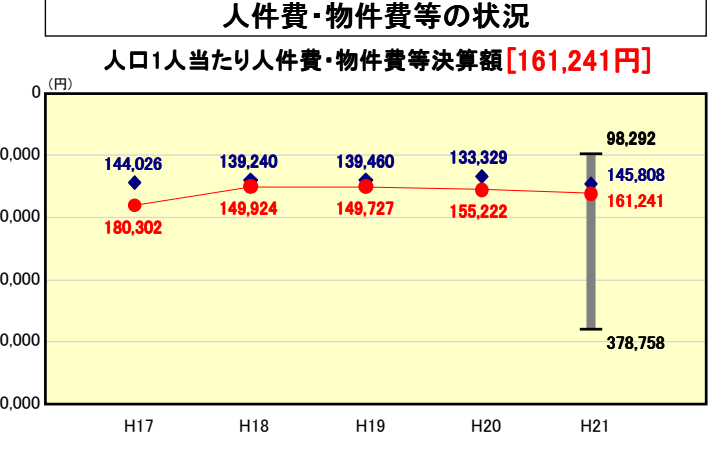


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 50/62
全国市町村平均 0.55
鳥取県市町村平均 0.37



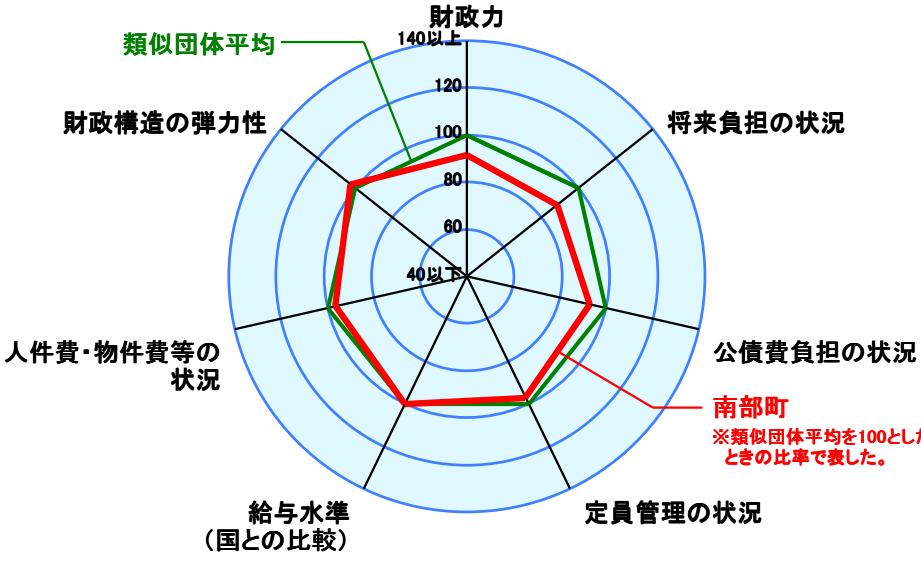
類似団体内順位 22/62
全国市町村平均 91.8
鳥取県市町村平均 89.0



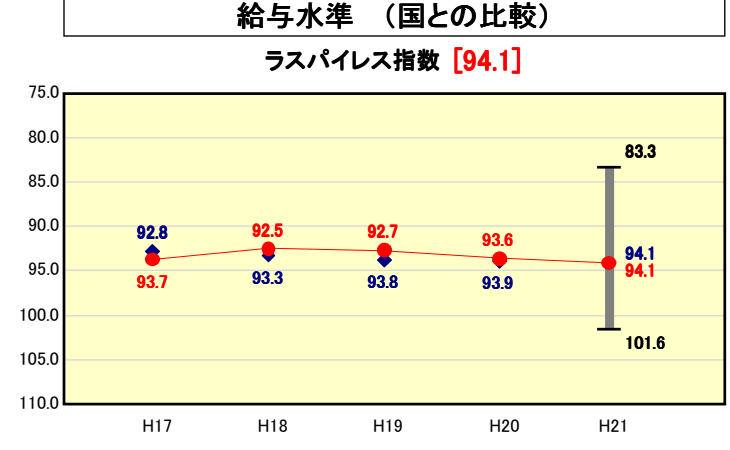
類似団体内順位 39/62
全国市町村平均 115,856
鳥取県市町村平均 120,858

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

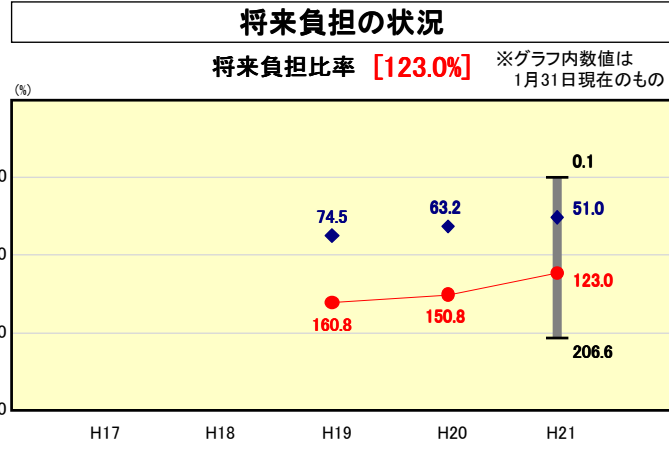
人口	11,786	人(H22.3.31現在)
面積	114.03	km ²
標準財政規模	4,502,027	千円
歳入総額	7,078,522	千円
歳出総額	6,854,035	千円
実質収支	189,782	千円



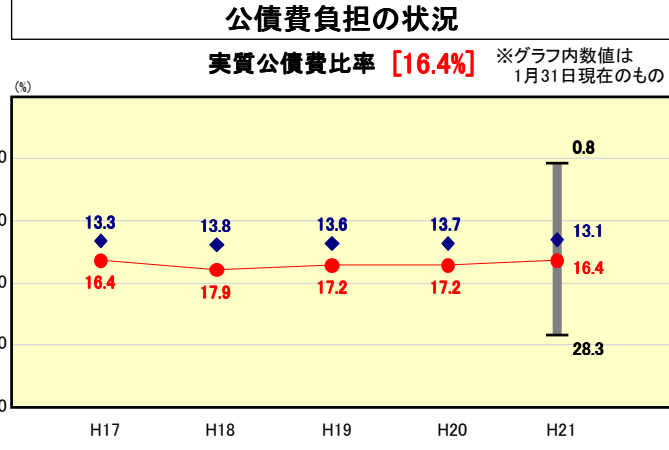
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



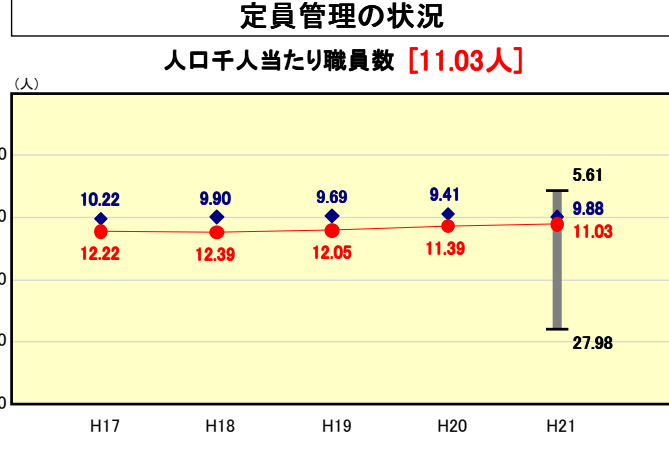
類似団体内順位 26/62
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 45/62
全国市町村平均 92.8
鳥取県市町村平均 138.2



類似団体内順位 40/62
全国市町村平均 11.2
鳥取県市町村平均 18.5



類似団体内順位 39/62
全国市町村平均 7.33
鳥取県市町村平均 7.63

分析欄

【財政力】
財政力指数は、0.28で、全国市町村平均及び鳥取県市町村平均を下回っている。税収は引き続き西伯郡内で一番低い状況にある。平成21年度に所得向上プロジェクトチームを立上げ税収増にむけて取り組んでいるが、人口の減少、高齢化、景気の低迷等により厳しい状況である。今後もさらに行政改革を進め、財政の健全化を図っていく必要がある。

【財政構造の弾力性】
経常収支比率は昨年度から2.1%減少し、類似団体平均及び鳥取県市町村平均を下回っている。経常収支比率が減少した要因としては国の経済危機対策による大型の公共事業があったため、投資的経費が伸びたことによることが挙げられる。また、引き続き退職勧奨を継続し職員数の削減による人件費の削減に努めている。

【人権費・物件費等の状況】
人件費は前年度比68,220千円の減となったが、施設老朽化による維持補修費の増加及び、委託料が増加したこと等による物件費の増により、人口一人当たりの人件費・物件費の決算額は昨年度より増加した。引き続き退職勧奨や新規採用職員の抑制等により人件費の増加を抑える一方、計画的に施設修繕を行い施設の寿命を延ばすほか、指定管理による効率的な施設管理を行う。

【給与水準】
現給保障を平成21年度で廃止し、平成22年度から新給与表に完全移行した。給与水準は全国市町村平均より低く、類似団体平均と同じ値である。今後も、国の給与制度を見据えて、人事評価制度の活用、各種手当等の見直しを進め給与水準の適正化に努める。

【将来負担の状況】
将来負担比率は、農業集落排水事業特別会計の資本費平準化債の借入などにより減少したが、依然として類似団体平均より高くなっている。今後、病院建設や下水道工事に伴う償還が本格的に始まるため、特別会計、企業会計の起債償還に係る繰上金が増加し比率の上昇が予想される。

【公債費負担の状況】
実質公債費比率は、前年度より改善が見られたものの、依然類似団体平均を上回っている状況である。また今後、合併特例債の本格的な償還が始まるほか、病院建設や下水道工事に伴う起債償還が始まるため予断は許さない状況である。今後は事業の選択と集中を行うとともに繰上償還等を行い地方債残高の抑制に努める。

【定員管理の状況】
類似団体平均を上回っているが、55歳以上の退職勧奨、新規採用職員の採用調整を行わず平成27年度までに115人まで削減する。